2021 年度　茨城県・金融広報委員会

「先生のための金融教育セミナー」　（8 月 16 日）資料

「新学習指導要領のもとでの金融教育」

（1）中学校『学習指導要領・解説』社会科

（2）中学校『学習指導要領・解説』技術・家庭科

（3）高等学校『学習指導要領・解説』家庭科・「家庭基礎」

（4）高等学校『学習指導要領・解説』家庭科・「家庭総合」

（5）高等学校『学習指導要領・解説』公民科・「公共」

（6）高等学校『学習指導要領・解説』公民科・「政治・経済」

（7）金融教育プログラム

『学校における金融教育の年齢層別目標【改訂版】』

「金融広報中央委員会編（令和 3 年 3 月発行）」を活用して

（別・配布済み）

（8）その他

①アクティブ・ラーニングの視点から

②「社会に開かれた教育課程」の観点から

神奈川大学

梶ヶ谷　穣

（1） 中学校『学習指導要領・解説』社会科

［p144～p146］

・・・また，市場における取引が貨幣を通して行われていることなどを取り上げること（内容の取扱い）については，財やサービスの取引は貨幣を通して行われていることを理解できるようにするだけでなく，近年では ICT の発達などにより， フィンテックと呼ばれる IoT，ビッグデータ，人工知能といった技術を使った革 新的な金融サービスを提供する動きが多く見られ，様々な支払い方法が用いられるようになってきていることを理解できるようにすることも必要である。

アの（ウ）の現代の生産や金融などの仕組みや働きを理解することについては，家計と企業との関連に着目しながら，人々が求める財やサービスを作り出す生産 が，家計によって提供される労働やその他の資源を投入して企業を中心に行われていることについて理解できるようにすることを意味している。つまり，家計と 企業，企業間などにおいて「分業と交換」が行われているといえるのである。

その際，各企業は企業間で「分業」を行い，中間財を含めた財やサービスを「交換」することを通して人々が求める財やサービスを作り出すことによって，私たちの生活が成り立っていることを理解できるようにする必要がある。

また，金融の仕組みや働きについては，家計の貯蓄などが企業の生産活動や社会に必要な様々な形態の起業のための資金，人々の生活の資金などとして円滑に循環するために，金融機関が仲介する間接金融と，株式や債券などを発行して直接資金を集める直接金融を扱い，金融の仕組みや働きを理解できるようにすることを意味している。

・・・起業について触れるとともに，経済活動や起業などを支える金融などの働きについて取り扱うこと（内容の取扱い）については，少子高齢化，情報化，グロー バル化など社会の変化に伴って，今後新たな発想や構想に基づいて財やサービスを創造することの必要性が一層生じることが予想される中で，社会に必要な様々な形態の起業を行うことの必要性に触れること，経済活動や起業などを支える金融などの働きが重要であることについて取り扱うことを意味している。

その際，効率と公正などに着目したり関連付けたりして，これまで我が国の経済活動を支えてきた個人や企業の取組を受け継ぎつつ，今後様々な形態の起業が市場の拡大や多様化を促し，新たな雇用を創出することが予測されていることについて多面的・多角的に考察し，表現できるようにすることが大切である。また，資金の流れや企業の経営の状況などを表す企業会計の意味を考察することを通して，企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めるとともに，利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること，これらの会計情報の提供や活用により，公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすることも大切である。

※（ア） 社会的企業（ソーシャルビジネス）、社会起業家

※（イ） ステークホルダーとディスクロージャー（Disclosure）

※（ウ） 財務諸表について

（2） 中学校『学習指導要領・解説』技術・家庭科 ［p108～110、119］

▸p108・・・今回の改訂では，キャッシュレス化の進行に伴い，小・中・高等学校の内容の 系統性を図り，中学校に金銭の管理に関する内容を新設している。また，消費者被害の低年齢化に伴い，消費者被害の回避や適切な対応が一層重視されることから，売買契約の仕組みと関連させて消費者被害について取り扱うこととしている。 さらに，持続可能な社会の構築に向けて，消費生活と環境を一層関連させて学習 できるようにし，消費者教育の推進に関する法律（消費者教育推進法）の定義に基づく消費者市民社会の担い手として，自覚をもって環境に配慮したライフスタイルの確立の基礎を培うことを意図している。

内容の指導に当たっては，小学校家庭科で学習した「C消費生活・環境」の（1）「物や金銭の使い方と買物」，（2）「環境に配慮した生活」に関する基礎的・基本的な知識及び技能などを基盤にして，・・・・また，金銭の管理を取り上げる際には，「A家族・家庭生活」の（1）の家族・ 家庭の基本的な機能と関連させ，持続可能な社会の構築などの視点から考えることが大切であることに気付くようにする。
（3）「消費生活・環境についての課題と実践」では，「A家族・家庭生活」や「B 衣食住の生活」との関連を図り，実践的な活動を家庭や地域などで行うことがでるよう配慮する。・・・

▸p110・・・<u>計画的な金銭管理の必要性</u>については，収支のバランスを図るために，生活に 必要な物資・サービスについての金銭の流れを把握し，多様な支払い方法に応じた計画的な金銭管理が必要であることを理解できるようにする。その際，収支のバランスが崩れた場合には，各家庭におけるそれぞれの状況に応じて，物資・サー ビスが必要かどうかを判断し，必要なものについては，優先順位を考慮して調整 することが重要であることを理解できるようにする。また，生活に必要な物資・サービスには，衣食住や，電気，ガス，水，交通などのライフラインに係る必需的なものや，教養娯楽や趣味などに係る選択的なものがあることに気付くように する。指導に当たっては，購入方法や支払方法については，小学校における現金による店舗販売に関する学習を踏まえ，中学生の身近な消費行動と関連を図って扱うよう配慮する。例えば，中学生に身近な商品を取り上げ，インターネットで購入する場合と店舗で購入する場合，現金による即時払いとクレジットによる後払いの利点及び問題点を比較する活動などが考えられる。

計画的な金銭管理については，生活に必要な物資・サービスの購入や支払い場 面を具体的に想定して学習を展開するよう配慮し，高等学校における長期的な経済計画や家計収支等についての学習につながるようにする。・・この学習では，社会科〔公民的分野〕「現代社会を捉える枠組み」，「市場の働きと経済」などとの関連を図るよう配慮する。また，購入方法や支払い方法の学習でインターネットを介した通信販売を扱う際には，技術分野の「個人情報の保護の必要性」の学習との関連を図るようにする。

▸ p119「表」・・・家庭分野の内容一覧では・・・

（1） 金銭の管理と購入
ア（ア） 購入方法や支払い方法の特徴，
計画的な金銭管理
（イ） 売買契約の仕組み，消費者被害，物資・サービ スの選択に必要な情報の収集・整理
イ 情報を活用した物資・サービスの購入の工夫
（2） 消費者の権利と責任
ア 消費者の基本的な権利と責任，消費生活が環境や社会に及ぼす影響

イ　自立した消費者としての消費行動の工夫

(3)　消費生活・環境についての課題と実践

ア　環境に配慮した消費生活についての課題と計画，　実践，評価

（3）高等学校『学習指導要領・解説』家庭科・「家庭基礎」

［p39］

ア　**家計の構造や生活における経済と社会との関わり，家計管理について理解すること。家計の構造や生活における経済と社会との関わり**については，可処分所得や非消費支出の分析など具体的な事例を通して，家計の構造を理解するとともに，家庭経済と国民経済との関わりなど経済循環における家計の位置付けとその役割の重要性について理解できるようにする。

家計管理については,収支バランスの重要性とともに，リスク管理も踏まえた家計管理の基本について理解できるようにする。その際，生涯を見通した経済計画を立てるには，教育資金，住宅取得，老後の備えの他にも，事故や病気，失業などリスクへの対応が必要であることを取り上げ，預貯金，民間保険，株式，債券，投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット，デメリット），資産形成の視点にも触れるようにする。

「貯蓄」と「保険」についての違い！

※次項目のイで・・・社会保障制度などと関連付けることの記述あり。

（4）高等学校『学習指導要領・解説』家庭科・「家庭総合」

［p75］

ア（ア）　家計の構造について理解するとともに生活における経済と社会との関わりについて　理解を深めること。

家計の構造については，可処分所得や非消費支出の分析など具体的な事例を通して，家計の構造を理解した上で，収入と支出のバランスの重要性とともに，リスク管理も踏まえた家計管理の基本についても理解できるようにする。家計が家族構成やライフステージ，生活に関わる価値観などで大きく異なることや，キャッシュレス時代の家計の管理などについて，具体的な事例を取り上げ理解できるようにする。また，現代の家計は，クレジット カードや電子マネーの普及などキャッシュレス化によって大きく変化しており，情報が氾濫する中で慎重な意思決定が求められていることを具体的な事例を通して理解できるようにする。

生活における経済と社会との関わりについては，家庭経済と国民経済との関わりなど経済循環における家計の位置付けとその役割の重要性や家計の特徴や，教育，医療，社会保障などの負担の拡大などについて，統計資料等を活用して現状を理解できるようにする。

ア（イ）　生涯を見通した生活における経済の管理や計画，リスク管理の考え方について理解を深め，情報の収集・整理が適切にできること。

生涯を見通した生活における経済の管理や計画，リスク管理の考え方については，人生を通して必要となる費用はライフステージごとに異なることについて理解して生涯収支に関心をもつようにするとともに，将来の予測が困難な時代におけるリスク管理の考え方について理解できるようにする。また，生涯を見通した経済計画を立てるには，教育資金，　住宅取得，老後の備えの他にも，事故や

病気，失業などのリスクへの対応策も必要であることについて理解し，預貯金，民間保険，株式，債券，投資信託等の基本的な金融商品の 特徴（メリット，デメリット），資産形成の視点にも触れながら，生涯を見通した経済計画の重要性について理解できるようにする。

「貯蓄」と「保険」についての違い！

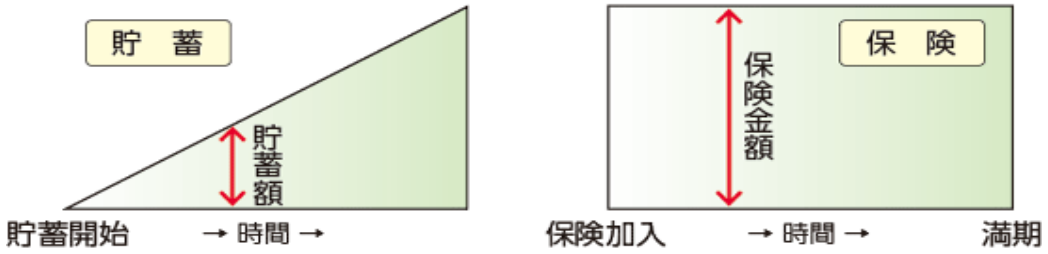
イ 生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について，ライフステージごとの課題や社会保障制度などと関連付けて考察し，工夫すること。 ・・・その際，リスク管理の考え方を取り入れ，社会保障制度などとも関連付けて工夫することができるようにする。生涯を見通した生活の経済の計画を立てる場合には，病気や事故，失業，災害などの不測の事態や退職後の年金生活なども想定し，生涯賃金や働き方なども含め，リスクにどのように対応したらよいのかについても考えることができるようにする。リスクへの対応は，例えば，病気や事故，失業，災害などの不可避的なリスクに備えた経済的準備としての資金計画を具体 的な事例を通して考えることができるようにする。 指導に当たっては，例えば，キャッシュレス決済の利便性や家計管理の複雑化などを取り上げ，具体的な事例（電子マネー，仮想通貨など）を通して，キャッシュレス社会の利便性と問題点を理解し意思決定の重要性の理解を深める指導を工夫することなどが考えられる。・・・

◎ 参考資料 『大学生のための人生とお金の知恵』 「金融広報中央委員会編」

コラム 23 貯蓄と保険を使い分ける～「貯蓄は三角、保険は四角」など

貯蓄は少しずつしか増えませんので、最初はカバーできる損失の額が限定されます。これに対し、**保険は最初から損失を賄う額を確保できます**。このため、**「貯蓄は三角、保険は四角」**といわれます（下にイメージ図）。

「貯蓄は三角、保険は四角」



貯蓄には「何にでも使える」利点があります。このため、**「貯蓄は万能の保険」**ともいわれます。しかし、貯蓄が少ないと損失を十分にカバーできません。一方、**保険**は損失をカバーするお金がすぐに確保できるため、「発生頻度は低いが、**発生した場合の損失が大きい**」リスクに向きます。ただし、保険料を払った対象となる損失でなければ（＝支払事由に該当しなければ）、保険金は支払われません。この特徴の違いを理解して、両者を使い分けることが大切です。たとえば、**貯蓄**が少ない中で要保障額が大きくなった場合（子どもが生まれたときなど）、**保険**の**必要性が高く**なります。その後

その後、**貯蓄**が増え、要保障額が小さくなっていくと（子どもが成長・独立するなど）、**保険**の**必要性は低下**していきます。ただし、**要保障額が大きいケース**（自動車を運転して歩行者を死亡させたときなど）は貯蓄ではカバーできないため、やはり保険が必要です。 『大学生のための人生とお金の知恵』を転載

（5） 高等学校『学習指導要領・解説』公民科・「公共」

［p70～71］

金融の働きについては，現代の経済社会における金融の意義や役割を理解できるようにするとともに，金融市場の仕組みと金利の働き，銀行，証券会社，保険会社など各種金融機関の役割，中央銀行の役割や金融政策の目的と手段について理解できるようにする。 なお，「金融とは経済主体間の資金の融通であることの理解を基に，金融を通した経済活動の活性化についても触れること」（内容の取扱い）が必要であり，金融は，家計や企業からの資金を様々な経済主体に投資することで資本を増加させ，生産性を高め，社会を豊かに発展させる役割を担っていることを理解できるようにする。また，近年の金融制度改革の動向や金融政策の変化などを理解できるようにするとともに，フィンテックと呼ばれる IoT，ビッグデータ，人工知能といった技術を使った革新的な金融サービスを提供する動き，クレジットカードや電子マネーなどの利用によるキャッシュレス社会の進行，仮想通貨など多様な支払・決済手段の普及，様々な金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターンなどについて，身近で具体的な事例を通して理解できるようにすることも大切である。

金融の働き…に関わる具体的な主題については，例えば，起業のための資金はどの ようにすれば確保できるか，中央銀行はデフレーションに対処するためにどのような政策がとれるか，といった，具体的な問いを設け主題を追究したり解決したりするための題材となるものである。その際，例えば，資金を必要とする企業は銀行などからの借入によるだけではなく，株式や社債の発行によっても資金調達ができること，経営者と投資家などとの間には企業の経営状況に関わる情報の保有量や質に差が存在することから，企業には法に基づく適正な手続きに則のっとった企業会計に関わる情報の開示が求められており，会計情報の提供や活用により，公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みになっていること，中央銀行は政策金利を引き下げたり，市場に供給する資金量を増やしたりしてデフレーションに対処していることなどの観点から多 面的・多角的に考察，構想し，表現できるようにすることが考えられる。なお，その際，企業の会計情報の活用などにより，企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めることができるよう，指導を工夫することも考えられる。

● 3 指導計画の作成と指導上の配慮事項 ［p81］

・・・高等学校公民科に属する他の科目…との関連については，・・・・「公共」と，選択科目である「倫理」及び「政治・経済」の性格及び目標によってその扱いは異なることから，各科目を担当する教師間の連携を密にすることが必要である。 地理歴史科…との関連については，・・・・。

家庭科…との関連については，家庭科に属する各科目の内容のうち，生涯の生活設計， 自助，共助及び公助の重要性，消費行動における意思決定や契約の重要性，ライフスタイ ルと環境などに関する部分との関連を図る必要がある。

（6） 高等学校『学習指導要領･解説』公民科･「政治･経済」

［p133～134］

経済活動と市場については，以下のように捉えることができる。 経済活動は，人間生活の維持･向上のために行われるものであり，いかなる時代でも，またいずれの社会でも，利用できる経済的資源の希少性の制約の下で，「何をどれだけ」，「どのような方法で」，「誰のために」生産すべきか，生産された財やサービスをどのように社会の構成員に分配するか，いかに消費するかという経済的選択の問題に直面する。そこで，経済活動に伴う選択に際しては，直接支出する費用だけを見るのではなく，選ばれなかった選択肢の便益を含めた概念としての機会費用と，選択した結果得られる便益を比較衡量して行う必要があることについて理解を深めることができるようにする。このような経済活動の中で発生する選択問題を社会的に解決する方法としては，慣習による方法や計画や統制による方法などあるが，現代では，市場を通して行う方法が支配的であることを理解できるようにする。また，経済活動における市場は，需要と供給をつなぐ取引の場であり，取引をする財やサービスによって，生産物市場，金融市場，労働市場など様々な種類の市場が存在し，それらが相互に結び付いて，経済社会の分業と交換の仕組みを形成している。それぞれの市場において形成される価格を誘因として，生産が調整されたり，資本や労働などの生産要素が国内外に移動したりするなど，経済的資源が効率的に配分される仕組みをもっている。その際，例えば，このような経済活動と市場の関係を，代表的な経済学者の考え方や市場構造の変動，具体的な市場における価格形成の事例を取り上げながら考察することを通して理解を深めることができるようにするなど指導を工夫することが考えら れる。

経済主体と経済循環については，家計，企業，政府は現代の経済における主要な経 済主体であり，これら経済主体間において，財･サービスと貨幣がそれぞれの市場で交換されることを通して，経済社会全体の経済循環を構成している。また，この流れは海外とも関わっていることについて，各経済主体の役割とともに理解を深めること ができるようにする。 家計の役割については，家計は所得の制約の中で消費や貯蓄を行い，労働を企業に供給していること，消費と貯蓄が企業の生産や投資と密接に関連していることを理解 できるようにする。 企業の役割については，企業が家計や他の企業から提供された土地，労働，資本といった生産要素を結合し生産活動を行うことを理解できるようにする。政府の役割については，現代の政府は，家計や企業の経済活動に委ねることの困難な部門を引き受けていること，資源の配分，景気変動の調整，所得や資産分配の不平等を是正するなどの役割を果たしていることを理解できるようにする。

また，今日では，家計，企業，政府以外に特定非営利活動法人（NPO 法人）などの新たな経済主体が生まれていて，経済循環が複雑，多様化していることを理解できるようにする

［p135］

金融の働きと仕組みについては，金融とは，経済主体間の資金の融通であり，同時に将来資金を受け取る権利の取引であることの理解を基に，金融を通して経済主体間 の資金の過不足が解消され，経済活動が円滑に進行する一方，金融取引には情報の非対称性や不確実性が発生するため，信用が大切となることについて理解を深めることができるようにする。

このような金融における資金の需給は，金融市場における金利の変化や，株式市場 と債券市場の動向などによって調節されることを，銀行，証券会社，保険会社など各種金融機関の役割や間接金融，直接金融の仕組みと併せて理解できるようにする。

また，金融市場における金利の動向はマネーストック（通貨供給量）の変化に波及したり，逆に，通貨

供給量を変化させることで金利を操作する政策が行われたりすることがある。また，金利の変動は消費や貯蓄，投資行動に影響したり，物価や株価，さらには景気の変動に大きな役割を果たしたりすることの理解を基に，その関連において中央銀行の役割や金融政策について理解を深めることができるようにする。なお，アの（イ）については，「分業と交換，希少性などに関する小・中学校社会科及 び「公共」の学習との関連性に留意して指導すること。また，事項の全体を通して日 本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化，現代経済の仕組みや機能について扱うとともに，その特質を捉え，経済についての概念や理論についての理解を深めることができるよう指導すること」（内容の取扱い）が必要である。

［p139］

金融を通した経済活動の活性化について多面的・多角的に考察，構想し，表現することについては，以下のように捉えることができる。金融は個人の資産形成に関係する活動だけでなく，家計や企業からの資金を様々な経済主体に投資することで資本を増加させ，生産性を高め，社会を豊かに発展させる役割を担っている。このような金融を通した経済活動の活性化の仕組みや在り方を多面的・多角的に考察，構想し，表現できるようにすることが求められている。その際，例えば，資金に余裕のある家計が，幾つかの投資計画のうちどれを選択すればよいかを協働して考察し，評価することが考えられる。また，例えば，経済活動を活性化させるための中央銀行の金融政策はどうあるべきかを，中央銀行の政策委員会の委員になったつもりで考察，構想するなどの模擬的な活動を取り入れることも考えられる。なお，「金融を通した経済活動の活性化については，金融に関する技術変革と企業経営に関する金融の役割にも触れること」（内容の取扱い）が必要である。金融に関する技術変革については，フィンテックと呼ばれる IoT，ビッグデータ，人工知能といった技術を使った革新的な金融サービスを提供する動きや，仮想通貨など多様な支払・決済手段の普及などによる国民経済，家計，企業への影響について理解できるようにすることが求められる。

また，企業経営に関する金融の役割に関しては，現代における株式会社の仕組みと特色，企業統治や企業の社会的な責任などについての理解を基に，企業経営で必要な資金は，直接もしくは間接に金融市場から調達していることに関して，企業会計の役割と関連付けて理解できるようにすることが大切である。その際，例えば，株式や社債の発行による資金調達が証券市場など金融市場の動向と関連していることを，企業の会計情報などを活用し，模擬的な活動を通して理解できるようにするとともに，企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めることが考えられる。また，例えば，起業に際して，どのように資金を調達すればよいか， 起業の企画案と資金調達を企業側と資金提供側に分かれて企業経営と金融との関係を具体的に理解できるようにすることも考えられる。

※　財務諸表について

※　CSR、社会的企業、社会起業家について・・・

➡CSR は「社会をよくするための ‘ボランティア’ 」、SDGs は「ビジネスにより社会をよくする」という理念。

※　「起業」について

（7） 金融教育プログラムを活用して！

『学校における金融教育の年齢層別目標 【改訂版】』 は別に配布

（8） その他

①パーソナル・ファイナンスの視点から、投資信託（証券取引）を考える。（家庭科も）

［アクティブ・ラーニング、カリキュラム・マネジメントの観点から］

➡「ポートフォリオ」（金融商品の組み合わせ）について・・・・

➡「GPIF」年金積立金管理運用独立行政法人について・・・・

◎主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点から「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視。

②「相続」について、特に法定相続分と遺留分減殺請求等について（「争続」にならないために）。

③社会保障、特に「社会保険」と「民間保険」についてなど。

④ （ア）「金融広報アドバイザー制度」の活用。

［「社会に開かれた教育課程」の観点からも］

（イ） また日本年金機構には「地域年金推進員」の制度がある。

（ウ） 生徒の「金融・経済」等の研究サークル（グループ）の結成と積極的な活動。

以　　上